

令和4年6月1日

## 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	696,657	流動負債	206,246
現金及び預金	495,607	買掛金	96,519
売掛金	153,383	短期借入金	78,888
受取手形	2,211	支払手形	0
その他流動資産	45,456	未払金	20,505
固定資産	310,599	未払法人税等	258
有形固定資産	238,021	未払消費税等	1,142
無形固定資産	2,504	預り金・前受金	5,334
投資その他の資産	70,074	賞与引当金	3,600
繰延資産		固定負債	308,646
		長期借入金	242,172
		リース債務	37,284
		退職給付引当金	29,190
		負債合計	514,892
		(純資産の部)	
		資本金	24,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	468,457
		有価証券評価差額金	-93
		純資産合計	492,364
資産合計	1,007,256	負債・純資産合計	1,007,256

令和4年6月1日

損益計算書 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	918,497
売上原価	560,608
売上総利益	357,889
販売費及び一般管理費	252,383
営業利益 (営業損失)	105,506
営業外収益	2,680
営業外費用	3,105
経常利益 (経常損失)	105,081
特別利益	2,327
特別損失	4
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)	107,404
法人税、住民税及び事業税	28,421
法人税等調整額	-280
当期純利益 (当期純損失)	79,263

令和4年6月1日

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日 (単位：円)

	株主資本									評価・換算 差額金等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	24,000,000					389,193,781	0	389,193,781		413,193,781	△26,000	413,167,781
当期変動額												
当期純利益							79,263,029	79,263,029		79,263,029		79,263,029
当期変動額（純額）											△67,000	△67,000
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,263,029	79,263,029	-	79,263,029	△67,000	79,196,029
当期末残高	24,000,000					389,193,781	79,263,029	468,456,810		492,456,810	△93,000	492,363,810

[ 任意積立金の内訳 ]

繰越利益	当期首残高	389,193,781
	当期変動額	0
	当期末残高	389,193,781

[ 評価・換算差額金等の内訳 ]

その他有価証券評価差額金	当期首残高	△26,000
	当期変動額	△67,000
	当期末残高	△93,000

## 個 別 注 記 表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

1. 継続企業の前提に関する注記
  2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
    - (1) 資産の評価基準及び評価方法
      - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
        - ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法
        - イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
      - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
        - ・・・最終仕入原価法による原価法
        - 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。
        - ・・・最終仕入原価法に基づく低価法
    - (2) 固定資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産
        - 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）
      - ② 無形固定資産
        - 定額法
    - (3) 引当金の計上基準
      - 貸倒引当金
 

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
      - 賞与引当金
 

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
  - (1) 収益及び費用の計上基準
  - (2) 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。
3. 貸借対照表に関する注記
  - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 430,531,056円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 

発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	48,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	48,000株
摘要（発行済普通株式）	
優先株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株

当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株
摘要（発行済優先株式）	
合計（発行済株式）	
前期末株式数（発行済株式）	0株
当期増加株式数（発行済株式）	0株
当期減少株式数（発行済株式）	0株
当期末株式数（発行済株式）	0株
摘要（発行済株式）	
(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	0株
当期増加株式数（自己株式）	0株
当期減少株式数（自己株式）	0株
当期末株式数（自己株式）	0株
摘要（自己株式）	
合計	
前期末株式数	48,000株
当期増加株式数	0株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	48,000株
摘要	
5. 1 株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たりの純資産額	10,257円57銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	1,651円31銭